

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼 C E O 小澤 惠二

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)
株式会社 J C U 名古屋支店
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 1 四半期連結 累計期間	第61期 第 1 四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日
売上高 (千円)	4,793,104	4,921,668	22,319,828
経常利益 (千円)	1,292,242	1,422,811	6,240,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	908,369	972,788	4,416,010
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	986,575	269,853	4,118,599
純資産額 (千円)	24,303,554	24,911,997	25,327,281
総資産額 (千円)	31,049,192	31,130,597	33,039,673
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	33.49	36.66	163.97
自己資本比率 (%)	78.2	80.0	76.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済収縮が直撃し、前期からの緩やかな景気回復基調は途切れしました。緊急事態宣言を受けた不要不急の外出禁止による消費の落ち込みや設備投資の慎重化に加え、海外経済の悪化に伴い輸出も大幅に減少しました。

海外では、米中貿易摩擦の長期化による景気低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済活動が制限された影響を強く受け、消費需要は急減速しました。中国において製造業は3月までに生産稼働が徐々に復旧したものの、国内外ともに感染収束時期が見通せない中、再拡大の不安も出てきており予断を許さない状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、5G(第5世代移動通信システム)の商用化に向けた整備が進み、基地局、データセンター等のインフラ、及び高機能電子デバイス向けのプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要は増加しましたが、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染症の拡大により、自動車産業やスマートフォン市場の低迷は継続しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比
売上高	4,793百万円	4,921百万円	2.7%増
営業利益	1,278百万円	1,377百万円	7.7%増
経常利益	1,292百万円	1,422百万円	10.1%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	908百万円	972百万円	7.1%増

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 新型コロナウイルス感染症防止対策として、春節休暇の延長による一時的な工場稼働率の低下の影響があったものの、5G基地局に使用されるアンテナ用プリント基板や、5G対応の監視カメラ用プリント基板の需要が増加し、堅調に推移しました。

台湾 タブレット、スマートウォッチ等の高機能電子デバイス向けプリント基板の需要増加、及びサーバー向け半導体パッケージ基板が増加し、好調に推移しました。

韓国 半導体市場は回復傾向にあったものの、一部のプリント基板メーカーがHDI(高密度配線)基板事業を撤退したことによる減少分をカバーできず、軟調に推移しました。

装飾分野

日本 新型コロナウイルス感染症防止対策に伴う工場の稼働停止、営業活動の制限などにより、大幅に減少しました。

中国 米中貿易摩擦、環境規制の厳格化影響による自動車の販売台数、生産稼働が鈍化したことに加え、新型コロナウイルス感染症防止対策として春節休暇の延長による工場稼働率の低下の影響を受け、大幅に減少しました。

	前四半期連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月 30日)	当四半期連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)	前年同期比
売上高	4,417百万円	4,375百万円	0.9%減
セグメント利益	1,620百万円	1,592百万円	1.7%減

(装置事業)

自動車部品向けの投資需要が一段落し、大型案件が減少したことで、受注高は大幅に減少しました。

	前四半期連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月 30日)	当四半期連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)	前年同期比
売上高	366百万円	543百万円	48.1%増
セグメント利益又はセグメント損失()	52百万円	15百万円	
受注高	862百万円	224百万円	74.0%減
受注残高	1,773百万円	909百万円	48.7%減

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は3百万円(前年同期比63.9%減)となり、セグメント損失は18百万円(前年同期はセグメント損失15百万円)となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円(5.8%)減少し、31,130百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により1,499百万円(6.2%)減少し、22,750百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少により409百万円(4.7%)減少し、8,380百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,493百万円(19.4%)減少し、6,218百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少、賞与引当金の減少により1,016百万円(17.6%)減少し、4,757百万円となりました。

固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う移行金の支払いによる「その他」に含まれる長期未払金の減少により477百万円(24.6%)減少し、1,461百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加の一方、配当金の支払いによる利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ415百万円(1.6%)減少し、24,911百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は253百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの受注高、受注残高は減少し、生産実績、販売実績は増加しております。

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	4,469,503	99.4
装置事業 (千円)	543,725	148.3
報告セグメント計 (千円)	5,013,228	103.1
その他 (千円)	5,056	92.6
合計 (千円)	5,018,284	103.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	224,418	26.0	909,664	51.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品、商品及び請負加工に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	4,375,325	99.1
装置事業 (千円)	543,058	148.1
報告セグメント計 (千円)	4,918,384	102.8
その他 (千円)	3,284	36.1
合計 (千円)	4,921,668	102.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性資産を確保しております。

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、収益性・事業効率の向上に向けて、研究開発体制の強化や、中国・米国・欧州・インドといった海外市場への戦略的投資機会を追求することで、薬品事業の競争力強化、海外市場でのさらなる成長、次世代技術開発と早期市場投入や新市場・新分野への挑戦を図ってまいります。

株主への利益還元策につきましては、持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、配当性向25%を目安として、安定増配基調継続を目指してまいります。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑かつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,568,000
計	77,568,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,856,115	27,856,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	27,856,115	27,856,115		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	27,856,115	-	1,220,259	-	1,172,894

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,317,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,534,600	265,346	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,915		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,856,115		
総株主の議決権		265,346	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J C U	東京都台東区東上野四丁目 8番1号	1,317,600	-	1,317,600	4.73
計		1,317,600	-	1,317,600	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,929,727	12,806,222
受取手形及び売掛金	8,282,863	7,055,815
商品及び製品	1,563,924	1,701,493
仕掛品	58,190	84,635
原材料及び貯蔵品	454,653	429,695
その他	1,138,508	821,763
貸倒引当金	178,584	149,554
流動資産合計	24,249,283	22,750,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,410,259	3,421,472
機械装置及び運搬具（純額）	590,305	718,896
工具、器具及び備品（純額）	475,603	476,036
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	65,927	63,705
建設仮勘定	571,003	311,592
有形固定資産合計	5,635,922	5,514,526
無形固定資産		
その他	40,537	36,645
無形固定資産合計	40,537	36,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916,422	1,774,959
繰延税金資産	782,095	651,673
その他	415,410	402,721
投資その他の資産合計	3,113,928	2,829,355
固定資産合計	8,790,389	8,380,527
資産合計	33,039,673	31,130,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,196,470	836,489
電子記録債務	976,582	951,356
短期借入金	98,738	97,147
1年内返済予定の長期借入金	441,528	441,528
リース債務	11,716	11,844
未払法人税等	807,338	566,020
賞与引当金	419,314	207,652
前受金	108,266	140,568
その他	1,713,992	1,504,582
流動負債合計	5,773,947	4,757,188
固定負債		
長期借入金	706,678	596,296
リース債務	87,922	84,910
退職給付に係る負債	67,233	67,486
繰延税金負債	28,038	34,249
資産除去債務	242,321	241,817
その他	806,249	436,651
固定負債合計	1,938,443	1,461,411
負債合計	7,712,391	6,218,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,259	1,220,259
資本剰余金	1,172,720	1,161,722
利益剰余金	25,851,911	26,161,237
自己株式	2,999,938	3,000,046
株主資本合計	25,244,952	25,543,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,987	96,094
為替換算調整勘定	14,229	727,269
その他の包括利益累計額合計	69,758	631,175
非支配株主持分	12,570	-
純資産合計	25,327,281	24,911,997
負債純資産合計	33,039,673	31,130,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,793,104	4,921,668
売上原価	1,776,848	1,952,403
売上総利益	3,016,256	2,969,265
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	572,731	582,495
賞与	169,786	172,922
退職給付費用	33,174	33,959
減価償却費	97,483	105,715
その他	864,157	696,223
販売費及び一般管理費合計	1,737,332	1,591,317
営業利益	1,278,923	1,377,948
営業外収益		
受取利息	23,576	18,173
受取配当金	17,269	16,499
助成金収入	29,759	28,454
貸倒引当金戻入額	8,320	24,102
その他	11,104	8,443
営業外収益合計	90,030	95,673
営業外費用		
支払利息	3,825	2,532
為替差損	34,456	21,036
持分法による投資損失	17,373	23,014
自己株式取得費用	20,449	-
その他	607	4,226
営業外費用合計	76,712	50,810
経常利益	1,292,242	1,422,811
特別利益		
固定資産売却益	619	1,574
投資有価証券売却益	16,916	-
特別利益合計	17,536	1,574
特別損失		
固定資産除却損	1,584	257
特別損失合計	1,584	257
税金等調整前四半期純利益	1,308,194	1,424,128
法人税、住民税及び事業税	281,546	324,317
法人税等調整額	118,003	126,169
法人税等合計	399,550	450,486
四半期純利益	908,644	973,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	275	854
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,369	972,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	908,644	973,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,818	12,106
為替換算調整勘定	159,040	579,853
持分法適用会社に対する持分相当額	12,709	136,042
その他の包括利益合計	77,931	703,788
四半期包括利益	986,575	269,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,077	271,854
非支配株主に係る四半期包括利益	498	2,000

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	141,347千円	145,342千円
のれんの償却額	303	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	614,515	22.50	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	663,461	25.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,417,245	366,761	4,784,006	9,097	4,793,104	-	4,793,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,417,245	366,761	4,784,006	9,097	4,793,104	-	4,793,104
セグメント利益又は セグメント損失()	1,620,676	52,179	1,568,496	15,829	1,552,667	273,743	1,278,923

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	273,743
合計	273,743

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,375,325	543,058	4,918,384	3,284	4,921,668	-	4,921,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,554	1,554	-	1,554	1,554	-
計	4,375,325	544,612	4,919,938	3,284	4,923,222	1,554	4,921,668
セグメント利益又は セグメント損失()	1,592,834	15,437	1,608,272	18,275	1,589,996	212,047	1,377,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	212,047
合計	212,047

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円49銭	36円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	908,369	972,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	908,369	972,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,121	26,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数
400,000株(上限)
(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.51%)
- (3) 株式の取得価額の総額
1,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間
2020年8月5日～2021年2月28日
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

(剰余金の配当)

2020年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・663,461千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年6月11日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8 月 6 日

株式会社 J C U
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の2020年 4 月 1 日から2021年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間(2020年 4 月 1 日から2020年 6 月30日まで)及び第 1 四半期連結累計期間(2020年 4 月 1 日から2020年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の2020年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。